

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 30日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理統括部長
氏名 川野 兼義

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	25,171	(0.1)	2,303	(4.7)	2,377	(4.6)
15年 3月期	25,208	(1.2)	2,200	(19.8)	2,273	(10.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,519	(129.4)	41.57	-	7.9	9.4	9.4
15年 3月期	662	(29.0)	17.62	-	3.6	9.2	9.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 35,454,238 株 15年 3月期 35,892,077 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	13.00	5.00	8.00	455	31.3	2.3
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	357	56.7	1.9

(注) 16年 3月期期末配当金内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	26,146	19,737	75.5	565.92
15年 3月期	24,565	18,661	76.0	524.40

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 35,536,635 株 15年 3月期 35,536,635 株

期末自己株式数 16年 3月期 740,727 株 15年 3月期 6,773 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
中間期	百万円 11,700	百万円 900	百万円 950	百万円 700	円 銭 7.00	円 銭	円 銭
通期	25,800	2,400	2,450	1,620	7.00	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円24銭

予想株主資本当期純利益率 8.0%

予想総資産経常利益率 9.2%

(注1) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 26 ページを参照してください。

平成16年3月期 期末決算概要

< 単体 >

1. 平成16年3月期決算概要

項目	期	次期(平成17年3月期)			当 期			前 期	
		平成16年4月1日～平成17年3月31日			平成15年4月1日～平成16年3月31日			平成14年4月1日～平成15年3月31日	
		金額	前年同期比	%	金額	前年同期比	%	金額	
売 上 高		25,800 百万円	2.5		25,171 百万円	0.1		25,208 百万円	
営 業 利 益		2,400 百万円	4.2		2,303 百万円	4.7		2,200 百万円	
経 常 利 益		2,450 百万円	3.1		2,377 百万円	4.6		2,273 百万円	
当 期 純 利 益		1,620 百万円	6.6		1,519 百万円	129.5		662 百万円	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		45.24 円	8.8		41.57 円	135.9		17.62 円	
1 株 当 たり 配 当 金		14.00 円			13.00 円			10.00 円	
総 資 産		27,170 百万円			26,146 百万円			24,565 百万円	
株 主 資 本		20,790 百万円			19,737 百万円			18,661 百万円	
1 株 当 たり 株 主 資 本		596.16 円			565.92 円			524.40 円	
ROE(株主資本当期純利益率)		8.0 %			7.9 %			3.6 %	
ROA(総資本経常利益率)		9.2 %			9.4 %			9.2 %	

2. 部門別売上高

項目	期	次期(平成17年3月期)			当 期			前 期	
		平成16年4月1日～平成17年3月31日			平成15年4月1日～平成16年3月31日			平成14年4月1日～平成15年3月31日	
		金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比
		百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
音 響	拡 声 放 送 機 器	13,690	53.1	1.6	13,472	53.5	1.9	13,736	54.5
	プ ロ サ ウ ン ド 機 器	2,270	8.8	1.6	2,308	9.2	7.1	2,155	8.5
	通 信 機 器	3,340	12.9	0.1	3,342	13.3	1.2	3,303	13.1
	音 響 セ グ メ ン ト 計	19,300	74.8	0.9	19,123	76.0	0.4	19,195	76.1
セ キ ュ リ テ ィ	映 像 機 器	6,460	25.0	8.0	5,980	23.8	0.8	5,933	23.5
	セ キ ュ リ テ ィ セ グ メ ン ト 計	6,460	25.0	8.0	5,980	23.8	0.8	5,933	23.5
	そ の 他	40	0.2	40.3	67	0.2	15.2	79	0.4
	合 計	25,800	100.0	2.5	25,171	100.0	0.1	25,208	100.0
内 訳	国 内	20,800	80.6	1.5	20,495	81.4	0.0	20,502	81.3
	海 外	5,000	19.4	6.9	4,676	18.6	0.6	4,705	18.7

11. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平15.4.1～平16.3.31)		前 期 (平14.4.1～平15.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	25,171	100.0	25,208	100.0	37	0.1
売 上 原 価	13,289	52.8	13,262	52.6	27	0.2
売上総利益	11,882	47.2	11,946	47.4	64	0.5
販売費及び一般管理費	9,578	38.1	9,745	38.7	167	1.7
営業利益	2,303	9.1	2,200	8.7	103	4.7
営業外収益	257	1.0	197	0.8	60	30.5
(受取利息・配当金)	(78)		(44)		(34)	
(その他)	(179)		(153)		(26)	
営業外費用	184	0.7	124	0.5	60	48.4
(支払利息)	(7)		(8)		(1)	
(その他)	(176)		(115)		(61)	
経常利益	2,377	9.4	2,273	9.0	104	4.6
特別利益	88	0.3	0	0.0	88	
(投資有価証券売却益)	(88)		(0)		(88)	
特別損失	4	0.0	921	3.7	917	
(固定資産除売却損)	(4)		(-)		(4)	
(投資有価証券売却損)	(-)		(3)		(3)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(799)		(799)	
(過年度特許権使用料)	(-)		(118)		(118)	
税引前当期純利益	2,461	9.7	1,352	5.3	1,109	82.0
法人税、住民税及び事業税	983	3.9	732	2.9	251	
法人税等調整額	41	0.2	42	0.2	1	
当期純利益	1,519	6.0	662	2.6	857	129.4
前期繰越利益	2,715		2,660		55	
中間配当額	177		180		3	
自己株式消却額	-		219		219	
当期末処分利益	4,057		2,923		1,134	38.8

(2) 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目 (資産の部)	当期末 (平16.3.31)		前期末 (平15.3.31)		増減 金額	期別 科目 (負債の部)	当期末 (平16.3.31)		前期末 (平15.3.31)		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			金額	構成比 %	金額	構成比 %	
流動資産	15,145	57.9	13,429	54.7	1,716	流動負債	3,339	12.8	2,780	11.3	559
現金及び預金	6,128		4,223		1,905	支払手形	844		750		94
受取手形	2,156		2,244		88	買掛金	1,095		1,117		22
売掛金	4,489		4,709		220	短期借入金	50		50		-
たな卸資産	2,302		2,245		57	1年内返済長期借入金	20		20		-
繰延税金資産	151		108		43	未払金	374		395		21
未収入金	64		60		4	未払法人税等	596		151		445
その他	83		65		18	未払費用	228		191		37
貸倒引当金	231		228		3	その他	131		103		28
固定資産	11,000	42.1	11,135	45.3	136	固定負債	3,068	11.7	3,122	12.7	54
有形固定資産	4,338		4,603		265	長期借入金	60		80		20
建物	3,001		3,167		166	退職給付引当金	2,580		2,642		62
構築物	50		60		10	役員退職引当金	145		135		10
機械及び装置	5		5		0	長期預り金	282		264		18
車両運搬具	0		0		0						
工具器具及び備品	354		367		13	負債合計	6,408	24.5	5,903	24.0	505
土地	926		1,001		75	(資本の部)					
無形固定資産	552		705		153	資本金	5,279	20.2	5,279	21.5	-
ソフトウェア	482		636		154	資本剰余金	6,808	26.0	6,808	27.7	-
その他	69		69		-	資本準備金	6,808		6,808		-
投資その他の資産	6,110		5,826		284	利益剰余金	7,667	29.3	6,533	26.6	1,134
投資有価証券	1,299		669		630	利益準備金	679		679		-
関係会社株式	2,667		2,657		10	任意積立金	2,930		2,930		-
関係会社出資金	399		399		-	当期末処分利益	4,057		2,923		1,134
長期貸付金	383		444		61	その他有価証券評価差額金	453	1.7	43	0.2	410
繰延税金資産	1,117		1,400		283	自己株式	471	1.8	3	0.0	468
その他	242		256		14	資本合計	19,737	75.5	18,661	76.0	1,076
貸倒引当金	0		2		2	負債及び資本合計	26,146	100.0	24,565	100.0	1,581
資産合計	26,146	100.0	24,565	100.0	1,581						

・当期において株主総会決議に基づく自己株式買入を実施いたしました。(買入株数700千株、買入金額448百万円)

・当期においては自己株式消却を行っておりません。なお、当期までに実施した自己株式消却の状況は以下のとおりです。

	消却株数(千株)	消却金額(百万円)
平成15年3月期	540	219
平成14年3月期	640	272

(3)利益処分案

(単位:百万円)

期別 科目	当期 (平15.4.1～平16.3.31)	前期 (平14.4.1～平15.3.31)	増減
	金額	金額	金額
当期未処分利益	4,057	2,923	1,134
計	4,057	2,923	1,134
利益処分額	324	207	117
利益配当金	278	177	101
役員賞与金	46	30	16
(うち監査役賞与金)	(2)	(3)	(1)
次期繰越利益	3,733	2,715	1,018

(注)なお、当期は平成15年12月3日に177百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

(4)財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ取引により生じる債権及び債務

: 時価法

(3)たな卸資産

製品 : 月次総平均法による原価法

原材料 : 総平均法による原価法(一部については、最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 建物(建物附属設備含む) 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 : 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用 : 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

(3)ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 注記事項

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

期別 科目	当 期 (平15.4.1～平16.3.31)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
	百万円	百万円
有形固定資産	247	260
無形固定資産	186	129
長期前払費用	1	1

2. 関係会社との主な取引

期別 科目	当 期 (平15.4.1～平16.3.31)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
	百万円	百万円
仕入高	10,534	10,732
内訳) 仕入製品	9,932	10,135
同上付随経費	601	596
受取配当金	62	15
受取技術援助料	51	65

3. 販売費及び一般管理費の主な内訳

期別 項目	当 期 (平15.4.1～平16.3.31)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
	百万円	百万円
荷造・運賃	554	537
サービス費	892	999
広告宣伝費	199	216
給料・手当	4,170	4,314
福利厚生費	988	945
賃借料	388	416
減価償却費	348	300
(販売費及び一般管理費の内訳)		
販売費の割合	67 %	68 %
一般管理費の割合	33 %	32 %

4. 研究開発費の金額

期別 項目	当 期 (平15.4.1～平16.3.31)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
	百万円	百万円
研究開発費	1,860	1,799

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

5.特別損益の内訳

期 別		当 期 (平15.4.1～平16.3.31)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
科 目		百万円	百万円
特 別 利 益	投資有価証券売却益	88	0
	計	88	0
特 別 損 失	固定資産売却損	4	-
	投資有価証券売却損	-	3
	投資有価証券評価損	-	799
	過年度特許権使用料	-	118
	計	4	921

・ 特別利益における、投資有価証券売却益の88百万円は、所有する上場株式の一部売却によるものです。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期 別	当 期 末	前 期 末
内 容	(平16年3月31日現在)	(平15年3月31日現在)
減価償却累計額	6,480 百万円	6,500 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期 別	当 期 末	前 期 末
科 目	(平16年3月31日現在)	(平15年3月31日現在)
投資有価証券	283 百万円	123 百万円
計	283	123
上記に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済含む)	80 百万円	100 百万円
計	80	100

3.偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する債務保証

期 別	当 期 末	前 期 末
内 容	(平16年3月31日現在)	(平15年3月31日現在)
保証債務	561 百万円	603 百万円

4.関係会社に対する主な資産及び負債

期 別	当 期 末	前 期 末
科 目	(平16年3月31日現在)	(平15年3月31日現在)
受取手形及び売掛金	897 百万円	1,163 百万円
長期貸付金	283	316
支払手形	550	508
買掛金	868	848

5.会社が発行する株式の総数

期 別	当 期 末	前 期 末
内 容	(平16年3月31日現在)	(平15年3月31日現在)
授權株式数	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式総数	35,536 千株	35,536 千株

・期中の発行済株式数の減少内容	当期	前期
自己株式の消却数	- 千株	540 千株
自己株式の消却額	- 百万円	219 百万円

6.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期 別	当 期 末	前 期 末
内 容	(平16年3月31日現在)	(平15年3月31日現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,800 百万円
当年度末未実行残高	3,800	3,800
当期契約手数料	6	6

12.リース取引関係

期 別 項 目	当 期 (平15.4.1～平16.3.31)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	工具器具備品 百万円	工具器具備品 百万円
	取得価額相当額 127	取得価額相当額 164
	減価償却累計額 相 当 額 89	減価償却累計額 相 当 額 95
	期末残高相当額 <u>38</u>	期末残高相当額 <u>69</u>
	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円
	1 年 内 23	1 年 内 31
	1 年 超 15	1 年 超 37
	計 38	計 69
	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額
	百万円	百万円
支払リース料 32	支払リース料 33	
減価償却費 相当額 32	減価償却費 相当額 33	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	

13.有価証券

当 期 (平15.4.1～平16.3.31)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。

14. 役員 の 異 動

1. 役員 の 異 動

(1) 新任 予定 取締役

取締役	む さ かず お 撫 佐 和 夫	(執行役員海外営業統括部長)
取締役	かわ の かね よし 川 野 兼 義	(執行役員管理統括部長)

(2) 退任 予定 取締役

常務取締役	いな ます いさむ 稲 益 勇
常務取締役	ふじ おか ひろむ 藤 岡 弘
取締役	にし やま ひろ ゆき 西 山 博 幸

(注) 上記は、平成16年6月29日付けであります。